

令和3年度事務事業
教育委員会点検及び評価資料

白井市教育委員会

目次

① 教育委員会点検・評価対象事業 一覧	・・・・・・・・ P 1～2
② 令和4年度事務事業評価シート	
・基本方針Ⅰ【学校教育】	・・・・・・・・ P 3～34
・基本方針Ⅱ【家庭教育】	・・・・・・・・ P 35～36
・基本方針Ⅲ【社会教育】	・・・・・・・・ P 37～38
・基本方針Ⅳ【生涯学習】	・・・・・・・・ P 39～56

7 計画の体系

基本方針 I 【学校教育】 育てます。未来を生き抜く力

方針	施策	主な取り組み
1 確かな学力の育成	(1) 「主体的・対話的で深い学び」を進め、学力向上を図る取り組みの推進	① □意欲を高める学びの創造プロジェクト ② ●教育課題調査研究事業（学習振り返り調査） ③ □学校支援アドバイザー（学力）の活用
	(2) 個に応じたきめ細かな指導・支援の充実	① ★補助教員配置事業
	(3) 外国語によるコミュニケーション活動の充実	① ●A L T 配置事業
2 豊かな心の育成	(1) 「考え、議論する道徳」の授業の推進	① □授業研究会の実施
	(2) 豊かな人間関係を育む学級づくりの推進	① ●教育課題調査研究事業（Q-U 調査）
	(3) いじめ防止対策の推進	① □いじめ対策調査会事業
3 健やかな体の育成	(1) 体力向上を図る取り組みの推進	① □意欲を高める体育活動の創造プロジェクト ② ●教育課題調査研究事業（新体力テスト） ③ □学校支援アドバイザー（体育）の活用
	(2) 学校保健・学校安全の推進	① □保健・安全教育の充実と管理の徹底
	(3) 学校給食の充実と食育の推進	① ●小中学生の栄養指導事業
4 特別支援教育の推進	(1) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	① ●特別支援教育事業
5 多様な教育的ニーズへの対応	(1) キャリア教育の充実	① ★地域人材活用事業
	(2) 不登校の児童生徒への支援の充実	① ●適応指導教室事業
	(3) 教育相談の充実	① ●教育相談事業
	(4) グローバル社会で活躍できる人材の育成	① ●青少年国際交流事業
	(5) 日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実	① ★補助教員配置事業（日本語指導）
6 学校のICT化	(1) 授業等でのICT化・オンライン化の推進	① ★教育の情報化推進事業 ② □授業でのICT活用プロジェクト ③ □学校支援アドバイザー（ICT）の活用
	(2) 教職員校務のICT化の推進	① □校務支援システムの有効活用
7 読書活動の推進	(1) 学校図書館の機能の充実	① ★補助教員配置事業（読書活動推進）
8 教職員の育成	(1) 教職員研修への支援の充実	① ●教育課題調査研究事業（教職員研修）
	(2) 教職員の職場環境の整備・充実	① □教職員の働き方改革の推進
9 特色ある学校づくり	(1) 地域との連携・協働の推進	① □コミュニティ・スクールの調査・研究、導入
	(2) 小中連携教育の推進	① □小中一貫教育・義務教育学校の調査・研究

★…実施計画事業のうち戦略事業 ●…実施計画事業のうち戦略以外の事業 □…本計画のみに位置付けた事業

方針	施策	主な取り組み
10 安全・安心な学校づくり	(1) 安全・安心な教育環境の整備・充実	① ●小中学校教育環境向上事業 ② ●小中学校施設改修等事業 ③ ●学校安全対策事業
基本方針Ⅱ 【家庭教育】 支えます。子どもの笑顔		
1 子育ての悩みへの支援	(1) 家庭教育支援体制の強化	① □家庭教育のサポーター育成
2 子育ての学びへの支援	(1) 親を応援する学習機会や情報の提供	① ●家庭教育事業
基本方針Ⅲ 【社会教育】 結びます。人と地域と学び		
1 学びの拠点づくり	(1) 地域に密着した多様な学習機会の提供	① □公民館活動の充実
2 人と地域を結ぶ学びづくり	(1) 地域交流の場の提供	① □社会教育環境の整備
基本方針Ⅳ 【生涯学習】 応援します。みんなの学び		
1 子どもの放課後の学びづくり	(1) 子どもの安心・安全な居場所づくり	① ★放課後子ども教室事業
2 生涯学習の推進	(1) 生涯を通じて学べる場の提供	① ★市民大学校事業 ② ●立春式事業
	(2) 図書館サービスの充実	① ●図書館サービス推進事業 ② ●図書館資料整備事業
	(3) 天文や宇宙の学習・理解の場の充実	① ●プラネタリウム館運営事業
3 スポーツの推進	(1) 生涯にわたるスポーツの普及・推進	① ★総合型地域スポーツクラブ支援事業 ② ●各種スポーツ大会開催事業
4 文化・芸術の振興	(1) 市民の文化芸術活動の支援	① ●文化を支える人材育成事業 ② ●市民文化祭開催事業
	(2) 文化・芸術の鑑賞機会及び発表の場の提供	① □文化会館管理運営事業 ② ●文化会館自主事業運営事業
5 歴史・文化財の保護・情報発信	(1) 文化財の保護・調査の推進	① ●文化財保護・周知事業 ② ●文化財調査事業 ③ ●埋蔵文化財・文化財記録・保護事業 ④ ●市史編さん事業
	(2) 郷土史の発信と継承	① ●郷土資料館展示・教育普及事業 ② ●市民学芸スタッフ古文書修補活動事業

基本方針 I

【学校教育】

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	意欲を高める学びの創造プロジェクト		コード	I - 1 - (1) - ①
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果			
	中期成果			
	短期成果			
事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度	会計	科目	目
担当課	教育支援課 主管課等長 宗政 隆雄	予算科目	款	項
関係課		会計	款	項
事業内容	これまで、学習の評価としてテストの点数や通知表の評価・評定が気にされがちであったが、今後は、学習の入り口である学習意欲に焦点をあて、「内発的動機付け」を基本とした授業改善に取り組む。			
対象	小中学校の児童生徒			
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 学習指導要領で求められている「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、「『思考し、表現する力』を高める実践モデルプログラム」の視点から、内発的動機付けを基本とした授業改善を行う。			
計画期間中の主な取組				

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	「『思考し、表現する力』を高める実践モデルプログラム」の視点のうち、「広げ深める」「ま」とめあげる」活動で、ICT機器を活用して授業改善に取り組んだ。			
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	引き継ぎの研修による授業改善。	その他改善項目	
	コロナ禍によって制限されてきた活動も、一人一台のタブレットにより、新たな学習方法で取り組んでいる。			

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計						
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源						
内訳						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	679	679	700	700	700	700
総コストD=A+C	679	679	700	700	700	700
うち人件費(正職員+会計年度)	679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口(円)	10.83	10.83	11.15	11.15	11.15	11.15
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 1 - (1) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	-
②	目標	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標を達成している 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である	日々の教材研究と自己研鑽による、職員の資質能力の向上が求められる。 日々の教材研究と自己研鑽により、授業改善への成果が見られる。
有効性	事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	日々の教材研究と自己研鑽により、授業改善への成果が見られる。
効率性	施策内 会議での 意見等	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	年 年 年 年 年 年 年 年
事業の方向性	
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	学校支援アドバイザー(学力・体育・ICT)の活用		コード	I - 1 - (1) - ③ I - 3 - (1) - ③ I - 6 - (1) - ③
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果	→		
事業期間	令和3年度	令和7年度	会計	目 1 目 3
担当課	教育支援課	主管課等長	予算科目	目 目 目
関係課		宗教	隆雄	目 目 目
事業内容	児童生徒の学力向上に向け、学習への意欲や「主体的・対話的で深い学び」の視点から、授業・学級経営・生徒指導等、総合的な見地から専門的なアドバイスを受けて、小中学校全校共通に指導方法改善に取り組む。			
対象	小中学校の児童生徒			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 3人のアドバイザーの学校訪問計画を立て、計画的に訪問指導を行う。対象は、教職員及び管理職。学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に向けた研修を行う。			
計画期間中の主な取組				

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	3人のアドバイザーの学校訪問計画を立て、計画的に訪問指導を行った。対象は、教職員及び管理職。学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に向けた研修を行った。学校経営については、小中各1校における指定研究公開授業、体育については小学校1校における指定研究1年目となり、アドバイザー授業による研究効果があった。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	特になし。	

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	4,901	5,089	5,581	5,581	5,581
うち会計年度任用職員等経費					
国庫支出金					
受益者負担					
地方債					
その他					
一般財源	4,901	5,089	5,581	5,581	5,581
人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費	2,717	2,717	2,798	2,798	2,798
総コストD=A+C	7,618	7,806	8,379	8,379	8,379
うち人件費(正職員+会計年度)	2,717	2,717	2,798	2,798	2,798
市民1人コストD/A(円)	121.45	124.44	133.58	133.58	133.58
受益者負担率B/D(%)					

事業コード 1111-136 - (1)(1)-2023

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標						
	実績						
	達成率						
指標1単位当たりコスト(千円)							コスト効率
②	目標						
	実績						
	達成率						
指標1単位当たりコスト(千円)							コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	高まっている	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に必要な事業である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	学校経営・運営の改善、教職員の資質能力、指導力の向上に必要なアドバイスを受けることができた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	各校のニーズに合ったアドバイスを受けられることができ、訪問も学校の予定に合わせてできる。
効率性	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	(実施時期: 年 月)
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: 年 月)
改善内容等		(実施時期: 年 月)
改善により期待される効果		(実施時期: 年 月)

令和4年度(2022年度)事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	補助教員配置事業(学校・日本語指導・読書活動推進)	コード	I-1-(2)-① I-5-(5)-① I-7-(1)-①
SDGs	  	事業種別	国士強靱化地域計画 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	<p>子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 →白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるようになる。</p> <p>中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組め、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果 子ども一人ひとりに目の行き届いた教育が行われる。</p>		
国士強靱化計画 リスクマネジメント	-		

事業期間	H14(2002)年度～R7(2025)年度	会計	一般	款	9	項	1	目	4
担当課	学校政策課	主管課等長	本間 賢一	予算科目	会計	款	項	目	
関係課				会計	款	項	目		
事業内容	市内小中学校に学校補助教員、支援員、読書活動推進補助教員、看護師、日本語指導補助教員、休暇等補助教員を配置し、支援が必要な児童生徒を支援したり、教員の負担を軽減したりする。								
対象	小中学校の児童生徒								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 小中学校の算教科を中心とした少人数指導や、希薄な児童生徒を指導・支援するため小学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置、本務教員の療養休暇等に対応する休暇等補助教員を配置する。								

2 取組状況(Do①)

R3年度取組状況	学校補助教員の配置：33名(うち看護師4名、日本語指導補助教員6名) 読書活動推進補助教員の配置：14名(各校に配置) 休暇等補助教員の配置：2名
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 特になし
3 コスト(Do②)	その他改善項目 特になし

区分	R3(2021)年度当予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当予算	R7(2025)年度決算
事業費計	A	61,090	56,381	58,945	61,340	61,340	61,340	61,340	61,340	61,340
うち会計年度任用職員等経費		60,955	56,359	58,810	61,340	61,340	61,340	61,340	61,340	61,340
国庫支出金	B	0	112	631						
受益者負担										
地方債										
その他		20	20	20						
一般財源		61,070	56,249	58,294	61,340	61,340	61,340	61,340	61,340	61,340
人数		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費	C	2,038	2,038	2,099	2,099	2,099	2,099	2,099	2,099	2,099
総コストD=A+C	D	63,128	58,419	61,044	63,439	63,439	63,439	63,439	63,439	63,439
うち人件費(正職員+会計年度)		62,993	58,397	60,909	63,439	63,439	63,439	63,439	63,439	63,439
市民1人コストD/人口(円)		1,006.40	931.33	973.18	1,011.36	1,011.36	1,011.36	1,011.36	1,011.36	1,011.36
受益者負担率B/D(%)										

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	学校事情に応じて補助教員を配置した学校数
種別 活動指標 分類		実績	14	14	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)		達成率	100.0	100.0	-	-	-	低下
② 配置した補助教員の人数	人	目標	33	33	33	33	33	学校事情に応じて小中学校に配置した補助教員の人数
種別 成果指標 分類		実績	33	33	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)		達成率	100.0	100.0	100.0	-	-	低下
			1,770.3	1,849.8	1,922.4	-	-	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 高まっている 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 拡大する必要がある 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができない 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 改善の余地がある	医療的ケアが必要な子供や、日本語指導が必要な子供は市内でも増えてきている。市民全体への影響度は少ないかもしれないが、個別支援が必要な子供は着実に増えている。 補助教員配置事業は、「個に合わせた細かい指導・支援の充実」に大変貢献している。しかし、予算の縮小が求められる中、より配置の対象を明確にし、効果的な支援が必要である。 指導の専門性、児童生徒の個人情報等の管理等が求められるため、現状通り直営で継続することが望ましい。他市の勤務条件が向上してきているため、募集の手続き等は、若干検討の必要がある。
有効性	施策内 会議での 意見等	・員費職員の更なる配置はないのか。→定数があるため追加の配置はない。 ・日井市で働くことの魅力やメリットの顕在化 ・募集手続等の検討

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)	
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他			(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)	(年) (年) (年) (年) (年) (年) (年) (年)
改善内容等					
改善により期待される効果					

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 3 (2021) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	ALT配置事業		コード	I - 1 - (3) - ①		
SDGs		事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果					
	中期成果					
	短期成果					
事業期間	令和3年度 ~	令和7年度	目	1	目	3
担当課	教育支援課	主管課等長	款	款	款	款
関係課		赤政隆雄	予算科目			
事業内容	全小中学校及び適応支援教室に英語を母語とするALTや同等の能力を有するALTを配置する。					
対象	全小中学校及び適応支援教室の児童生徒					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 小学校3・4年の外国語活動（週1）、5・6年の外国語（週2）にALTを配置する。・中学校の外国語（週1～2）にALTを配置する。・適応支援教室（週1）にALTを配置する。					

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況
英語で伝える必然性のあるALTがいることで、自然な英語に触れ、児童生徒の体験的な学びの場や、積極性を育む時間が設定できた。

改善策取組状況
特になし
前年度評価に伴う改善項目
その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	52,767	52,767	52,767	52,767	52,767	61,347	61,347
うち会計年度任用職員等経費								
国県支出金	B							
財源	受益者負担							
内訳	地方債							
その他								
一般財源		52,767	52,767	52,767	52,767	52,767	61,347	61,347
人数		0.20	0.20	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員	人件費	1,358	1,358	2,798	1,399	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	54,125	54,125	55,565	62,746	62,746	62,746	62,746
うち人件費（正職員+会計年度）		1,358	1,358	2,798	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）		862.89	862.89	885.84	1,000.32	1,000.32		
受益者負担率B/D (%)								

事業コード I - 1 - (3) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	指標1単位当たりコスト（千円）	目標						- コスト効果
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
②	指標1単位当たりコスト（千円）	目標						- コスト効果
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 高まっている 市が関与する必要性 計画時と変わらな 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標を達成している 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができ 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 改善の余地がある	新たな学習指導要領に基づき、ALTを活用し外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図った。 新たな学習指導要領に基づき、ALTを活用し外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図った。 新たな学習指導要領に基づき、ALTを活用し外国語に触れる機会を強化し、外国語によるコミュニケーション能力等の育成を図った。
有効性		
効率性		
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/>	(年度) <input type="checkbox"/> 終了
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) 年 月 (実施時期) 年 月
事業の方向性	
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	授業研究会の実施		コード	I - 2 - (1) - ①
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	長期成果	中期成果	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	短期成果			
事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度	会計	項	目
担当課	教育支援課	主幹課等長	款	目
関係課	宗政 隆雄	予算科目	款	目
事業内容	道徳教育推進教師を中心とした指導体制の充実を図り、家庭・地域との連携を深め、道徳教育を推進していく。児童生徒一人ひとりの考えを大切に、価値の理解を深めるための工夫した授業を目指す。			
対象	小中学校の児童生徒			
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 全教育活動における道徳教育の推進や充実を図る。道徳教育の要である「特別の教科道徳」を中心として豊かな心の育成を図る。道徳教育に関する教職員に関する教職員の指導力の向上に取り組み、「考え、議論する」授業への転換を図る。また、県教育委員会による視聴覚教材を活用した授業展開を行う。			

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	自己の考えを広く深める「対話的学び」を実現するため、「考え、議論する」授業について教材研究をし、授業展開した。また、県教育委員会による視聴覚教材を活用した授業を計画的に行った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 令和2年に学習指導要領が新しくなり、それ に伴った研修や教材研究が行われた。 特になし。

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財源	受益者負担					
内訳	地方債					
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	679	679	700	700	700	700
総コストD=A+C	D	679	700	700	700	700
うち人件費 (正職員+会計年度)		679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口 (円)		10.83	10.83	11.15	11.15	11.15
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 2 - (1) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	指標1単位当たりコスト (千円)	目標						- コスト効果 -
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
②	指標1単位当たりコスト (千円)	目標						- コスト効果 -
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標を達成している 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である	日々の教材研究と自己研鑽による、教職員の資質能力の向上が求められる。 日々の教材研究と自己研鑽により、授業改善への成果が見られる。
有効性	事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス (進め方・手続き) 適切に進められている	日々の教材研究と自己研鑽により、授業改善への成果が見られる。
効率性	施策内会議での意見等	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(実施時期)	(年度)	(終了)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)	年 年 年 年 年 年 年	月 月 月 月 月 月 月
事業の方向性			
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 3 (2021) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	いじめ対策調査会事業		コード	I - 2 - (3) - ①
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果	中期成果	短期成果	
国土強靱化計画 リスクシナリオ				
事業期間	H28 (2016) 年度 ~ R7 (2025) 年度	年度	目	3
担当課	学校政策課	主管課等長	本間 賢一	目
関係課	教育支援課			目
事業内容	教育委員会が取り組んでいるいじめ防止等のための対策を実効的に行うため、専門的な知識及び経験を持つ第三者等の参加を図り、公平性・中立性が確保されるよういじめ対策調査会を設置し適切に運営する。			
対象	市内小中学校			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直登 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他			
計画期間中の主な取組	市内小中学校のいじめの状況やいじめ防止の取組みについて、構成メンバーである学識経験者、医師、弁護士に報告し、意見を伺う。また、市内の小中学校に在籍する児童生徒にいじめの重大事態が発生した場合には、この調査会が事実関係等について調査審議する機関となる。			

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	定例の調査会を1回、9月に実施した。重大事態について調査審議する案件はなかった。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	68	34	68	68	68
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財源	受益者負担					
内訳	地方債					
その他						
一般財源	68	34	68	68	68	68
人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員	人件費	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	1,426	1,392	1,467	1,467	1,467
うち人件費 (正職員+会計年度)		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口 (円)		22.74	22.20	23.39	23.39	23.39
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 2 - (3) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	指標1単位当たりコスト (千円)	目標						コスト効率
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
②	指標1単位当たりコスト (千円)	目標						コスト効率
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標を達成している 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス (進め方・手続き) 適切に進められている	白井市附属機関として教育委員会に置くことが定められている。 市のいじめ対策について年に1度見直しをすることで、児童生徒の状況や社会情勢を踏まえた、より効果的な対策に更新することができる。 昨年度よりオンラインでの開催となり、柔軟な開催が可能になった。

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	年 年 年 年 年 年 年 年
事業の方向性	
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	意欲を高める体育活動の創造プロジェクト		コード	I - 3 - (1) - ①
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	長期成果	中期成果	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
		短期成果		
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度	予算科目	会計	目
担当課	学校政策課	主幹課等長	本間 賢一	目
関係課		関 係	課	目
事業内容	ICTの活用など、児童生徒が自分の運動課題を身につけたり自分の技能を客観的に分析したりすることを通し、体力や技能の向上を図ることで運動意欲を高める。			
対象	小中学校の児童生徒			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他			
計画期間中の主な取組	体育主任等研修会を行う。 学校支援アドバイザー（体力向上）が学校訪問を行い、体力向上に関する指導のアドバイズをする。			

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 体育主任等研修会 学校支援アドバイザーによる学校訪問（各学年3回以上）
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 なし
改善策取組状況	その他改善項目 なし

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A				
うち会計年度任用職員等経費					
国庫支出金	B				
財源					
内訳					
一般財源	0	0	0	0	0
正職員					
人数					
人件費	C	0	0	0	0
総コストD=A+C	D	0	0	0	0
うち人件費（正職員・会計年度）		0	0	0	0
市民1人コストD/A口（円）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
受益者負担率B/D（%）					

事業コード I - 3 - (1) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位					R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)			
① 運動能力の割合（やや低い・低い） ＜小学生体力・運動の力調査＞	目標	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	小15%未満 中15%未満	指標の説明
	実績	小28%未満 中27%未満						
② 指標1単位当たりコスト（千円）	種類	分類	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	コスト効率
	種類	分類	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市の児童生徒は体育の学習や体育的行事に積極的に取り組む運動部活動に参加する児童の割合が多い。一方で千葉県体力運動能力調査の結果が県平均より低い種目が多いことが課題。
有効性	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
効率性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	主に学校支援アドバイザーの訪問を通じた授業改善に取組んだ。定期的な訪問以外のリクエスト訪問もあり、ニーズに合った具体的な指導方法を研修することで授業改善が進んでいる。授業改善をさらに進めることで児童生徒の体力や技能の向上につなげたい。
効率性	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
効率性	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
	施策内容	コストを抑制し適切な水準で進められている	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(実施時期：)	(年度)	(終了)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期：)	(年度)	(終了)
事業の方向性			
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	保健・安全教育の充実と管理の徹底		コード		I - 3 - (2) - ①	
	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
SDGs	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果					
事業期間	令和3年度	令和7年度	目	1	3	
担当課	教育支援課	主幹課等長	目	目	目	
関係課	宗政	隆雄	目	目	目	
事業内容	児童生徒及び教職員の健康の保持増進と疾病予防のため、健康診断の実施や学校環境の安全の確保を実施する。児童生徒が安全な学校生活を送るため、安全点検の実施や学校環境の安全の確保を行う。					
対象	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 健康を意識できるよう、発達段階に合わせた保健学習アプリによる取り組みを行う。児童生徒が健康で豊かな生活を営むことができるよう、命や性教育の授業、正しい姿勢指導を行う。定期的に学校施設・設備の安全点検を行い、学校安全計画に基づき、児童生徒の防災意識の向上、交通安全教育、防犯教育に取り組み。生活習慣病、喫煙、飲酒、薬物乱用など健康に害を及ぼす問題についての指導を行う。					
計画期間中の主な取組	計画どおり取り組みることができたが、コロナ禍において、防災訓練を工夫して行った。					
取組状況	前年度評価に伴う改善項目 コロナウイルス感染防止対策をして、工夫しながら教育課程を進めていった。					
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 コロナウイルス感染防止対策をして、工夫しながら教育課程を進めていった。					
3 コスト (Do②)	(千円)					
事業費計	A	27,963	24,653	26,400	26,400	26,400
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源内訳	B					
受益者負担						
地方債						
その他		2,475	2,481	2,400	2,400	2,400
一般財源		25,488	22,172	24,000	24,000	24,000
人数		2.00	2.00	3.00	2.00	2.00
人件費	C	13,584	13,584	20,985	13,990	13,990
総コストD=A+C	D	41,547	38,237	47,385	40,390	40,390
うち人件費(正職員+会計年度)		13,584	13,584	20,985	13,990	13,990
市民1人コストD/人口(円)		662.36	609.59	755.43	755.43	643.91
受益者負担率B/D(%)						

事業コード I - 3 - (2) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位区分		R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	目標	実績						
①	種別	分類	-	-	-	-	-	コスト効率
	目標	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	達成率	-	-	-	-	-	
②	種別	分類	-	-	-	-	-	コスト効率
	目標	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価		評価の理由・課題
	計画時と変わらない	計画時と変わらない	
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度	計画時と変わらない 計画時と変わらない 大きい	健やかな体の育成に向けた取り組みとして、学校教育上必要不可欠なものである。
有効性	実施主体 対象の範囲 取組の内容 達成度	市が実施主体となる必要がある 適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標を達成している	学校教育の役割として必要不可欠であり、健康で心豊かな児童生徒の育成がなされている。
効率性	上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス(進め方・手続)	施策の実現に寄与している 適切に設定されている 適切である コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている	教育課程で管理され適切に実施されている。
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性 (Action)

方向性	改善して継続		現状のまま継続		休止		終了	
	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期	実施時期
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定		<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し		<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し		<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合		<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)		<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)		<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し		<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し		<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	
	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他	
改善内容等								
改善により期待される効果								

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 3 (2021) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中学生の栄養指導事業	コード	I - 3 - (3) - ①
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果		
国土強靱化計画 リスクシナリオ			
事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度	会計	目
担当課	教育支援課 主管課等長 赤政隆雄	予算科目	目
関係課		会計	目
事業内容	栄養士による食育の授業や給食訪問を通して、食事のあり方や食事内容の過不足による弊害など食生活についての指導を行う。		
対象	全小中学校児童生徒		
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直登 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・栄養士による教室訪問（給食時）。・栄養士による食育の授業の実施。・給食日より等による食育の啓発・指導。		
計画期間中の主な取組			

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	ほぼ計画どおりに実施。新型コロナウイルス感染拡大により、思うように学校訪問が出来なかったこともある。その分、ICTを活用し、リモートで栄養指導を行った場合もあった。		
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	残菜の減少に向けた取組	その他改善項目
	特になし		

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財源	受益者負担					
内訳	地方債					
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	人件費	2,717	2,717	2,798	2,798	2,798
総コストD=A+C	D	2,717	2,717	2,798	2,798	2,798
うち人件費（正職員+会計年度）		2,717	2,717	2,798	2,798	2,798
市民1人コストD/人口（円）		43.31	43.31	44.61	44.61	44.61
受益者負担率B/D（%）						

事業コード I - 3 - (3) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	指標1単位当たりコスト（千円）	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	-
②	指標1単位当たりコスト（千円）	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 高まっている 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 求めることができず 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 改善の余地がある	・朝食やインスタント食品が増えている現在、自分の健康を考えた食事の必要性を教え、よりよく自己管理できる能力を育成するためには必要な事業である。 ・栄養のバランスを具体的に指導したり、給食の献立に込めた思い、地産地消の給食提供の状況報告等に役立った。 ・食事は毎日のことなので、継続して指導していく必要がある。
有効性		
効率性		
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(実施時期：)	年	月
<input type="checkbox"/> 対象の再設定	(実施時期：)	年	月
<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	(実施時期：)	年	月
<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期：)	年	月
<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期：)	R4 (2022)	4
<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期：)	年	月
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期：)	年	月
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期：)	年	月
<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	(実施時期：)	年	月
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期：)	年	月
調理員、栄養士と児童生徒が身近な存在になるよう、ICTの有効活用を考えていく。また、残菜の減少に取り組んでいく。			
改善内容等	各校1名ずつの栄養士、栄養教諭がいなくてもICTを活用することで、効率的に有効な指導が期待される効果		

令和4年度(2022年度) 事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	地域人材活用事業	コード	I-5-(1)-①
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまらになる。 中期成果「子どもが学力向上などに主体的に取り組む、未来を生き抜く力が育つ。」 短期成果「子どもの関心・意欲が向上し、地域愛が高まる。」		
国土強靱化計画 リスクシナリオ			
事業期間	H13(2001)年度～R7(2025)年度	会計	一般 目 6
担当課	教育支援課 主管課等長 赤政隆雄	予算科目	会計 目
関係課		会計	会計 目
事業内容	地域の事情や特性に直し、地域の人材と教育力を生かして高齢・高齢者を中心とした特色ある教育を展開し、及び都市との交流活動、医療資源、読書活動、演劇指導、キャリア教育、福祉教育、平和学習など、各校で多様な学習を推進する。また、部活動等(運動、音楽)において、興味関心や活版の向上に向けて専門的な指導員を派遣する。		
対象	全小中学校児童生徒	直営	補助金等 □ 協働 □ その他
手法	地域の人材と教育力を生かして、学校の年間計画を見直し、特色ある学校づくりを推進する。 学習は多岐にわたり、地域在住の講師や専門家を招き、児童生徒の国際交流活動や職業体験学習、音楽科学習、演劇活動等に役立てる。		

2 取組状況(Do①)

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 友好協会指導のもと、ネリカミの田植え、収穫、脱穀等の実施 学校園や学年園の整備 読書ボランティアによる読み聞かせ 外部講師による邦楽体験(琴)
改善策 取組状況	コロナウイルス感染拡大の影響で、できない学習もあったが、昨年度に比べるとICTを活用して人材を活用することができた。

3 コスト(Do②)

区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度当初予算	R6(2024)年度決算	R7(2025)年度当初予算	R7(2025)年度決算
事業費計	A	3,256	2,577	3,506	3,256	3,256	3,256	3,256	3,256	3,256
うち会計年度任用職員等経費										
国県支出金	B									
受益者負担	C									
地方債										
その他										
一般財源		3,256	2,577	3,506	3,256	3,256	3,256	3,256	3,256	3,256
人数		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	4,614	3,935	4,905	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655	4,655
うち人件費(正職員・会計年度)		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口(円)		73.56	62.74	78.20	74.21	74.21	74.21	74.21	74.21	74.21
受益者負担率B/D(%)										

事業コード I-5-(1)-①

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	14	
		実績	14					
種別 活動指標 分類		達成率	100.0	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)		目標	281.1	-	-	-	-	コスト効率
		実績	13	13	13	13	13	
部活動サポーターの派遣人数	人	達成率	107.7	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)		目標	281.1	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	地域の特性を生かし、専門性の高い指導を受けることは、キャリア教育としても、児童・生徒の将来の選択肢が増える大切な事業である。
市が関与する必要性	高まっている	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標を達成している	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができず	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	白井市独自の取組である本事業について、保護者や子供たちへ周知することが求められていたが、学校だよりや学校ホームページにて知らせることで、事業の理解が深められるようになってきた。地域人材については、放課後子ども教室事業と連携して、人材確保をしていけるよう体制を整えていく必要がある。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(実施時期) 年 月
対象の再設定	(実施時期) 年 月
事業・サービスの水準の見直し	(実施時期) 年 月
他事業との連携・統合	(実施時期) 年 月
業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期) 年 月
民間委託を導入・拡大	(実施時期) 年 月
市民等との協働を導入・拡大	(実施時期) 年 月
受益者負担の見直し	(実施時期) 年 月
特定財源の見直し	(実施時期) 年 月
その他	(実施時期) 年 月
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	適応支援教室事業 (旧：適応指導教室事業)		コード	I - 5 - (2) - ①
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	長期成果		まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	中期成果			
	短期成果			
事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度	予算科目	目 1 目 3	
担当課	教育支援課	主幹課等長	款 項 項 項	
関係課		会計	款 項 項 項	
事業内容	適応支援教室を運営し、不登校及び不登校傾向のある児童生徒の心理面、学習面、生活面の相談・支援を行う。また、通室する児童生徒の保護者及び在籍校と連携し、指導・支援のあり方を共有する。			
対象	全小中学校児童生徒			
手法	<input type="checkbox"/> 直登 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他			
計画期間中の主な取組	・ 適応支援教室の運営及び指導員の配置。 ・ 通室する児童生徒の保護者・在籍校との連携及び指導・支援のあり方の共有。			

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況
 利用人数は30人。そのうち、学校との併用利用は21人。通級児童生徒の学校への復帰を目標に自立支援を行った。

改善策 取組状況
 前年度評価に伴う改善項目
 その他改善項目

特になし

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	7,533	6,246	6,513	6,513	6,513
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財源	受益者負担					
内訳	地方債					
その他						
一般財源	7,533	6,246	6,513	6,513	6,513	6,513
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
正職員	679	679	700	700	700	700
総コストD=A+C	D	8,212	6,925	7,213	7,213	7,213
うち人件費 (正職員) 会計年度		679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口 (円)		130.92	110.40	114.98	114.98	114.98
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 5 - (2) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	指標1 単位当たりコスト (千円)	目標						- コスト効果 -
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
②	指標1 単位当たりコスト (千円)	目標						- コスト効果 -
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体 対象の範囲 取組の内容 達成度	高まっている 計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある 適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標を達成している
有効性	上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス (進め方・手続き)	施策の実現に寄与している 適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている
効率性		・ すぐに効果を期待する事業ではないため、継続的に児童生徒の支援が必要である。
施策内会議での意見等		・ 学校に様々な理由で不適合を起している児童生徒の拠り所として、大切な役割を果たしている。 ・ 適応支援教室に通室し、学んだり、人間関係づくりを行ったりして、将来に進む力をつけることができている。

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(実施時期：)	(年度)	(終了)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：)	(年度) (年度) (年度) (年度) (年度) (年度) (年度) (年度)	(終了) (終了) (終了) (終了) (終了) (終了) (終了) (終了)
事業の方向性			
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	教育相談事業		コード	I - 5 - (3) - ①
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	長期成果		まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	中期成果			
	短期成果			
事業期間	令和3年度 ~	令和7年度	9	目
担当課	教育支援課	主幹課等長	赤政隆雄	目
関係課				目
事業内容	児童生徒や保護者及び教員を対象に、相談員による面接・電話・訪問等の教育相談を実施する。			
対象	全小中学校児童生徒及び保護者、教職員			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直登 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・相談員による面接教育・電話相談・訪問相談等の実施・相談ケースの集積及び一般化			
計画期間中の主な取組				

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況

相談件数368件、相談人数423人。相談内容の約8割が不登校で、保護者や不登校児童生徒の悩みや不安を聞き入れ、必要に応じて学校や関係機関との連携を図った。

改善策取組状況

前年度評価に伴う改善項目

特になし

その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	2,463	2,497	1,961	2,497	2,497
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財源	受益者負担					
内訳	地方債					
その他						
一般財源		2,463	2,497	1,961	2,497	2,497
人数		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
正職員	C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	D	3,821	3,855	3,360	3,896	3,896
うち人件費 (正職員+会計年度)		1,358	1,358	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口 (円)		60.92	61.46	53.57	62.11	62.11
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 5 - (3) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	指標1単位当たりコスト (千円)	目標						コスト効率
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
②	指標1単位当たりコスト (千円)	目標						コスト効率
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体 対象の範囲 取組の内容 達成度	高まっている 計画時と変わらな 大きい 市が実施主体となる必要がある 適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいている
有効性	上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス (進め方・手続き)	施策の実現に寄与している 適切に設定されている 求めることができな 改善の余地がある 改善の余地がある
効率性		・困り感を共有することで、相談者の自己有用感や自己存在感を高め、将来を考える一助になっている。 ・即効性は薄い ・継続して支援していく必要がある。
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休廃止 (年度) 終了

事業の方向性

対象の再設定
 事業・サービス水準の見直し
 他事業との連携・統合
 業務プロセスの改善 (スケジュール等)
 民間委託を導入・拡大
 市民等との協働を導入・拡大
 受益者負担の見直し
 特定財源の見直し
 その他

改善内容等

改善により期待される効果

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	青少年国際交流事業	コード	I - 5 - (4) - ①
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果		
国土強靱化計画 リスクシナリオ			
事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度	令和7年度	3
担当課	教育支援課 主管課等長 赤政隆雄	予算科目	
関係課		会計	一般会計 9 項 1 目 会計 9 項 1 目 会計 9 項 1 目
事業内容	中学生をオーストラリアメルボルンにある交流校（友好都市キャンパスビ市のカヤプログラム校とブリンバンク市のキーロー校）へ派遣し、同校から生徒及び引率者を受け入れる（隔年実施）。		
対象	中学1年生～中学3年生		
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他		
計画期間中の主な取組	【派遣】 交流校への中学生等派遣による国際交流の実施。 【受入】 交流校からの中学生等受入による国際交流の実施。		

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	新型コロナウイルス感染症の終息の目途がたっていない状況であるため、「中止」とした（受入）。		
改善策取組状況	特になし	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	530	0	530	530	1,358
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財源内訳						
地方債						
その他				530	1,358	530
一般財源		530	0	530	0	0
人数			0.20	0.50	0.50	0.50
人件費	C	0	1,358	3,498	3,498	5,596
総コストD=A+C	D	530	1,358	4,028	4,028	6,954
うち人件費（正職員・会計年度）		0	1,358	3,498	3,498	5,596
市民1人コストD/人口（円）		8.45	21.66	64.21	64.21	110.86
受益者負担率B/D（%）						

事業コード I - 5 - (4) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	指標1単位当たりコスト（千円）	目標						市教育振興基本計画に位置付けられている事業であるが、本来、民間事業者や国際交流協会に委託して行う事業である（市の責任範囲が大きい）
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
②	指標1単位当たりコスト（千円）	目標						市教育振興基本計画に位置付けられている事業であるが、本来、民間事業者や国際交流協会に委託して行う事業である（市の責任範囲が大きい）
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体 対象の範囲 取組の内容 達成度 上位の施策・目的への寄与	薄れている 薄れている 小さい 他団体が実施できる 適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標に近づいていない 施策の実現に寄与している
有効性	実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	見直す余地がある 適切である コストを抑え適切な水準で進められている 改善の余地がある
効率性	施策内容 会議での意見等	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：) (実施時期：)
<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	年 年 年 年 年 年 年 年 月 月 月 月 月 月 月 月
事業の方向性	
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和4年度(2022年度)事務事業評価シート(重点戦略事業)

1 事業概要(Plan)

事業名	教育の情報化推進事業		コード	I - 6 - (1) - ①	
SDGs		4 質の高い教育をみんなに	事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育ができる。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまらになる。 中期成果 子どもが学力向上などに主体的に取り組む、未来を生き抜く力が育つ。 短期成果 ICTを活用して子どもの学力やICT技能が向上する。				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				
事業期間	H23(2011)年度	～	R7(2025)年度	目	4
担当課	学校政策課	主管課等長	本間 賢一	目	
関係課				目	
事業内容	国が示す「GIGAスクール構想」に基づく高速通信ネットワークや一人一台の学習用端末の有効利用を図り、学校での授業や活動の効果的なICT化を進める。また、校務における効果的なICT活用を進めることで効率化を図り、教職員の働き方改革の一助とする。				
対象	小中学校の教職員及び児童生徒				
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他				
計画期間中の主な取組	児童生徒一人一台の学習用端末や大型提示装置等、学校のICT環境の維持管理を行うとともに、効果的な活用について検証を行う。また、教職員の校務用端末等の維持管理を行うとともに、ICT活用による校務の効率化を図る。				
2 取組状況(Do①)	・オンラインでの授業、会議、研修の実施 ・ICT支援員の配置 ・学習用端末等の維持管理 ・教育ネットワークの維持管理 ・貸出用モバイルルーターの維持管理				
R3年度 取組状況	・オンラインでの授業、会議、研修の実施 ・持ち帰り用充電器の配付 ・学習用端末等の維持管理 ・教育ネットワークの維持管理 ・貸出用モバイルルーターの維持管理				
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 ICT支援員と学習用端末等の効果的な活用方法 についての検証及び情報収集を行った。				
3 コスト(Do②)	(千円)				
区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	324,648	321,306	334,703	333,663
うち会計年度任用職員等経費		2,112	2,190	2,131	2,131
国県支出金			107,647		
受益者負担	B				
地方債		3,395	3,395		
その他		321,233	210,264	334,703	333,663
一般財源		1,50	1,50	1,50	1,50
正職員	人数	10,188	10,188	10,493	10,493
	人件費	334,836	331,494	345,196	344,156
総コストD=A+C	D	12,300	12,378	12,624	12,624
うち人件費(正職員+会計年度)		5,338.07	5,284.79	5,503.23	5,486.65
市民1人コストD/人口(円)					
受益者負担率B/D(%)					

事業コード I - 6 - - 1 - ①

4 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
授業でのICT活用率	%	目標	100	100	100	100	100	ICT機器を活用した授業をほぼ毎日実施している学校の割合
		実績	86					
		達成率	86.0	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト	(千円)	目標	3,854.6					コスト効率
		実績						
		達成率		-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト	(千円)	目標						コスト効率
		実績						
		達成率		-	-	-	-	

5 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	ICT活用による校務の効率化及び児童生徒の学力やICT技能の向上を図るためには、学校におけるICT環境の整備は必要不可欠である。
市民生活・地域社会への影響度	大きい	新型コロナウイルスの影響により、集し体的な会議や研修が実施できない際、またはオンラインでの会議や研修、授業を実施するなど、校務及び学習活動の継続に寄与している。
実施主体	市が実施主体となる必要がある	全ての教職員及び児童生徒にICT環境を整備することから、市が直営で実施することが適切である。また、効果的な活用事例について情報収集を行い、効果的な活用ができればよい。
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切水準で進められている	
業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内容	事業内容に含まれている教職員の働き方改革に係る指標も把握しておいたほうが良い。	

6 今後の方向性(Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	(年度)	終了	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定		(実施時期)		(年度)
	<input type="checkbox"/> 事業・サービスの水準の見直し		(実施時期)		(年度)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合		(実施時期)		(年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等)		(実施時期)		(年度)
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大		(実施時期)		(年度)
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大		(実施時期)		(年度)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期)		(年度)
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し		(実施時期)		(年度)
	<input type="checkbox"/> その他		(実施時期)		(年度)
	改善内容等				
改善により期待される効果					

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	授業でのICT活用プロジェクト		コード	I - 6 - (1) - ②
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画	
求める成果	長期成果	中期成果	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
国土強靱化計画	短期成果			
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度	予算科目	目	目
担当課	学校政策課	主幹課等長	本間 賢一	目
関係課		会計	款	項
事業内容	整備されたタブレットや授業支援ソフト、電子黒板の機能を有した大型提示装置等の利活用のため、ICT支援員を中心とした研修会の実施や先進校の授業実践視察等を行う。			
対象	小中学校教職員			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直登 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・学校支援アドバイザー（ICT活用）が学校を訪問し、授業でのICT機器の効果的な活用場面や活用方法についてアドバイスをする。 ・ICTプロシエクトリーダー会議を開き、ICT機器の効果的な活用方法について、共有する。 ・ICT支援員を派遣し、授業準備、ワークシート等の作成、授業でのタブレットの活用の仕方等を支援する。			

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援アドバイザー（ICT活用）による学校訪問。 ICTプロシエクトリーダー会議の開催。 ICT支援員を派遣 一般職員向けの研修の企画。（中止）
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財源	受益者負担					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	679	679	700	700	700	700
総コストD=A+C	D	679	700	700	700	700
うち人件費（正職員/会計年度）		679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口（円）		10.83	11.15	11.15	11.15	11.15
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 6 - (1) - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
ICT端末（タブレット）整備率	台	目標	1	1	1	1	1	児童生徒1人あたりに整備したICT端末（タブレット）の割合
		実績	1					
① 種別 成果指標 分類	達成率	100.0	-	-	-	-	-	コスト効果
		0.0	-	-	-	-	-	
② 種別	達成率	目標						コスト効果
		実績						
指標1単位当たりコスト（千円）		分類	-	-	-	-	-	コスト効果

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標を達成している 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス（進め方・手続き） 適切に進められている	Society5.0の時代を生きた子供たちにとってPC端末は鉛筆やノートと並び必須アイテムとなる。タブレットを始めとするICT機器を使った授業の展開については実践が進んでいるが、さらに研修が必要。 研修会の実施や学校支援アドバイザーの訪問により活用例の共有が進んでいる。ICT活用に苦手意識をもつ教職員のスキルアップが課題。 学校支援アドバイザーの学校訪問により授業改善が見られる。今後は、学校訪問や研修会の内容をさらに充実させて、さらなる授業改善を進める。
効果性	施策内容 会議での意見等	

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) 年 月 (実施時期) 年 月
	改善内容等	
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 3 (2021) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	校務支援システムの有効活用		コード	I - 6 - (2) - ①
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果			
国土強靱化計画 リスクシナリオ				
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度	予算科目	9 項	1 目 4
担当課	学校政策課 主管課等長 本間 賢一	会計	一般 款	1 項
関係課		会計		1 項
事業内容	校内の文書や児童生徒に関する情報をデジタルデータ化する事で職員間相互に情報を共有、再利用できる。また、教育委員会や各校が相互にネットワークで結ばれ情報のやりとりができ業務負担の軽減につながる。			
対象	小中学校教職員			
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・出席簿、通知表、指導要録、健康診断表等の公簿のデジタル化 ・校務支援システムを活用した連絡ツールの活用（電子メールのようなもの） ・各校間及び教育委員会と学校間の文書のやりとりのデジタル化			
計画期間中の主な取組				

2 取組状況 (Do①)

・教育委員会から学校への発出文書を、原則デジタル化した。

R3年度取組状況	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	0	0	0	0	0
うち会計年度任用職員等経費		0	0	0	0	0
国県支出金	B	0	0	0	0	0
財源		0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
人数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	C	679	679	700	700	700
総コストD=A+C	D	679	679	700	700	700
うち人件費(正職員+会計年度)		679	679	700	700	700
市民1人コストD/人口(円)		10.83	10.83	11.15	11.15	11.15
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 6 - (2) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	目標	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)		分類	-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)		分類	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標を達成している 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している	ICTの活用による業務負担の軽減及び、情報のデジタルデータ化による有効活用には計画時と変わらず、高いニーズがある。 校務支援システムC4thを導入したことで、デジタル環境での事務処理が日常のものとなっており、業務負担軽減に大きく貢献している。
有効性	実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス(進め方・手続き) 適切に進められている	校務支援システムC4thは、指導要録の形式の変更や一人一台端末の管理にも対応しており、同一のシステムで状況変化に対応できることから効率がよいと言える。
効率性		
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休止 終了

(実施時期：) (実施時期：)

事業の方向性

対象の再設定
 事業・サービス水準の見直し
 他事業との連携・統合
 業務プロセスの改善(スケジュール等)
 民間委託を導入・拡大
 市民等との協働を導入・拡大
 受益者負担の見直し
 特定財源の見直し
 その他

改善内容等

改善により期待される効果

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 3 (2021) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	教職員の働き方改革の推進		コード	I - 8 - (2) - ①
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画	
			まち・ひと・しごと創生総合戦略	
求める成果	長期成果	中期成果	短期成果	
国土強靱化計画				
リスクマネジメント				
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度	年度	目	
担当課	学校政策課	主管課等長	本間 賢一	目
関係課				目
事業内容	教職員が心身ともに健康を保つことができる環境を整え、子供たちに真に必要な、効果的な教育活動を継続的に行うことができるようにする全ての取り組み。			
対象	市内小中学校教職員			
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直登 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 公務効率向上のための事務改善等の推進			
計画期間中の主な取組	(1) 業務の適正管理 (2) 事務・事業の点検、見直し (3) 事務処理方法の改善 (4) 部活動運営の見直し (5) 適正な勤務時間の管理 (6) 年次休暇の計画的取得及び連続取得			

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	夏季、冬季休業中の閉庁日の設定、留守番電話の設置、文書発出のデジタル化、校務支援システムの活用、オンライン研修や会議を実施。各学校においては、行事の精選、タイムテーブルの見直し、ICTによる事務の効率化、などを実施。また、中学校では部活動ガイドラインを策定し練習時や休養日について規定した。また、部活動サポーターを配置し教職員の負担軽減に努めた。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 勤務時間入力システムを改善し、より客観的に勤務時間の把握ができるようにした。 各校の取り組みを市内で情報共有している。

3 コスト (Do②)

事業費計	A																			
うち会計年度任用職員等経費																				
国県支出金	B																			
財源内訳																				
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
総コストD=A+C	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
うち人件費 (正職員/会計年度)																				
市民1人コストD/人口 (円)	1.08	1.08	1.08	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12
受益者負担率B/D (%)																				

事業コード I - 8 - (2) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
		分類						
		指標1単位当たりコスト (千円)	-	-	-	-	-	コスト効率
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
		分類						
		指標1単位当たりコスト (千円)	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体	年度当初から欠員の学校があり、年度途中での育休や療養休暇の代替職員が配置されない場合もある。また教職員採用選考受験者が減少している。労働環境を整えなければ人材不足に拍車がかかり適切な教育活動を行えない可能性がある。 市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲 取組の内容 達成度	児童生徒の行動は時に予断不能であるため、その対応は事前に準備できない。成果は上がらないが、継続的な取り組みが必要である。
効率性	上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス (進め方・手続き)	勤務時間の削減には限界がある。特に児童生徒の行動は時に予断不能であるため、その対応は事前に準備できない。成果は上がらないが、継続的な取り組みが必要である。 教職員の定数が増えない状況においては、教育効果を上げるために受益者負担を求めざるを得ない。必要事項も検討する余地はある。
施策内会議での意見等	コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	(年度)	<input type="checkbox"/> 終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他		(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)	年 年 年 年 年 年 年 年
改善内容等				
改善により期待される効果				

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	コミュニティ・スクールの調査・研究・導入	コード	I - 9 - (1) - ①
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果		
国土強靱化計画 リスクシナリオ			
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7 (2025) 年度	会計	目
担当課	学校政策課 主管課等長 本間 賢一	予算科目	目
関係課		会計	目
事業内容	各学校が地域の実情や特性を活かし、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開することにも、コミュニティ・スクールの取組みを調査・研究することで、地域とともにある学校づくりを推進する。		
対象	小中学校		
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・コミュニティ・スクール導入に向けた研修会への参加。 ・他市町村の導入状況に関する調査		
計画期間中の主な取組			

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況

- ・県の担当者を迎え、コミュニティ・スクールに関する説明を受けた。
- ・コミュニティ・スクールの導入に向けた研修を受けた。

改善策取組状況

前年度評価に伴う改善項目

その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A				
うち会計年度任用職員等経費					
国県支出金	B				
財源	受益者負担				
地方債					
その他					
一般財源	0	0	0	0	0
人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.20
人件費	C	340	350	350	1,399
総コストD=A+C	D	340	350	350	1,399
うち人件費 (正職員+会計年度)		340	350	350	1,399
市民1人コストD/人口 (円)		5.41	5.58	5.58	22.30
受益者負担率B/D (%)					

事業コード I - 9 - (1) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
① コミュニティ・スクール設置数	校	目標	-	-	-	-	2	
種類	分類	実績	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト (千円)		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
②		目標						
種類	分類	実績						
指標1単位当たりコスト (千円)		達成率						コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標に近づいている 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス (進め方・手続き) 適切に進められている	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5により「教育委員会は、…学校運営協議会を置くよう努めなければならない」とある。また、学校、家庭、地域のつながりによる「教育の力」も必要とされている。 コミュニティ・スクールの導入に向けて、研修会に参加し情報を集めている。さらにはさまざまな情報を集めること、体制作りが課題である。 令和7年度の導入に向けて、学校運営協議会規則の作成、推進の組織体制づくり等準備を進めていく必要がある。
有効性		
効率性		
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 現状のまま継続 休廃止 (年度) 終了

(実施時期: 年 月)

事業の方向性

対象の再設定
 事業・サービス水準の見直し
 他事業との連携・統合
 業務プロセスの改善 (スケジュール等)
 民間委託を導入・拡大
 市民等との協働を導入・拡大
 受益者負担の見直し
 特定財源の見直し
 その他

改善内容等

改善により期待される効果

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中一貫教育・義務教育学校の調査・研究	コード	I - 9 - (2) - ①
SDGs		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果		
国土強靱化計画 リスコンナリオ			
事業期間	H28 (2016) 年度 ~ R7 (2025) 年度	会計	目
担当課	学校政策課	予算科目	目
関係課	主管理等長 本間 賢一	会計	目
事業内容	教職員の交流を増やし、より良い連携を推進していくための職場環境づくりを推進し、学校、家庭、地域が連携し、9年間で児童生徒を育てるとともに、義務教育学校及び小中一貫教育の調査・研究を行う。		
対象	市内小中学校	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他	
手法			
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校区ごとの授業参観 ・ 小学校6年生の体験入学 ・ 分掌担当者ごとの情報交換 		

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	小学校6年生の体験入学・部活動体験を行った。図書館教育担当者、情報担当者、学力向上担当者、生徒指導担当者、長欠担当者などが年に1〜3回集まって情報交換を行った。
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A					
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財源	受益者負担					
地方債						
その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0
人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費	679	679	700	700	700	700
総コストD=A+C	679	679	700	700	700	700
うち人件費 (正職員+会計年度)	679	679	700	700	700	700
市民1人コストD/人口 (円)	10.83	10.83	11.15	11.15	11.15	11.15
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 9 - (2) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	指標1単位当たりコスト (千円)	目標						- コスト効果 -
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
②	指標1単位当たりコスト (千円)	目標						- コスト効果 -
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない 市が関与する必要性 計画時と変わらない 市民生活・地域社会への影響度 大きい 実施主体 市が実施主体となる必要がある 対象の範囲 適切である 取組の内容 目標の達成に向けた取組を行っている 達成度 目標を達成している 上位の施策・目的への寄与 施策の実現に寄与している 実施手法・運営主体 適切に設定されている 受益者負担 適切である 事業・サービスの水準 コストを抑え適切な水準で進められている 業務プロセス (進め方・手続き) 適切に進められている	中学校区ごとの情報交換は、児童生徒理解の観点から必須である。9年間継続して同じ教職員が育てることは不可能であり、地域としての教育力の向上が求められる。教職員の交流を深めることで、その部分が活性化される。 担当者ごとの情報交換によって、多角的な思考が可能になり、教職員個人はもとより、学校として教育がアップデートされていく。 ICTを利用することで移動時間が大幅に短縮され、負担感が軽減された。今後は、会議の持ち方そのものの研修も必要である。
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)	年 年 年 年 年 年 年 年
改善内容等			
改善により期待される効果			

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 3 (2021) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中学校教育環境向上事業		コード	I - 10 - (1) - ①		
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果					
	中期成果					
	短期成果					
事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度					
担当課	教育総務課	主管課等長	金井 早苗			
関係課						
事業内容	普通教室のエアコンの運用を行うとともに、特別教室へのエアコンの整備や劣化した児童用の机、椅子の更新を行う。 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等を行う。					
対象	学校施設					
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他					
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 普通教室のエアコンの運用 特別教室のエアコンの整備手法の検討、整備、運用 児童用の机、椅子の整備手法の検討、整備、維持 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等 					
2 取組状況 (Do①)	<ul style="list-style-type: none"> 普通教室のエアコンの運用 特別教室のエアコンの整備手法の検討 児童用の机、椅子の整備手法の検討 その他、学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等 					
改善策取組状況	なし	前年度評価に伴う改善項目	なし	その他改善項目		
3 コスト (Do②)	(千円)					
事業費計	A	110,053	109,937	144,235	122,896	122,896
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金	B					
財源	受益者負担					
内訳	地方債	47,296	61,212	11,800		
その他						
一般財源		62,757	109,937	71,223	122,896	122,896
人数		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
正職員	人件費	3,396	3,396	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	113,449	113,333	147,733	126,394	126,394
うち人件費 (正職員・会計年度)		3,396	3,396	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/人口 (円)		1,808.64	1,806.79	2,355.20	2,015.01	2,015.01
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 10 - (1) - ①

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
特別教室のエアコン設置数	%	目標	32	32	32	100	100	
		実績	32					
① 種別	分類	達成率	100.0	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト (千円)		目標	3,541.7	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
② 種別	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト (千円)		目標	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
市が関与する必要性	計画時と変わらない	
市民生活・地域社会への影響度	大きい	
実施主体	市が実施主体となる必要がある	
対象の範囲	適切である	
取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	学校施設の修繕、改修工事、管理用備品の整備等の他、既存の普通教室のエアコンの運用に加えて、児童用の机・椅子、特別教室のエアコンの整備手法について検討を進めることを行った。
達成度	目標に近づいている	
上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
実施手法・運営主体	適切に設定されている	学校の施設と備品の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
受益者負担	求めることができない	
事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス (進め方・手続き)	適切に進められている	
施策内会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止	(年度)	<input type="checkbox"/> 終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他		(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)	年 年 年 年 年 年 年 年
改善内容等	無			
改善により期待される効果	-			

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 3 (2021) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	小中学校施設改修等事業	コード	I - 10 - (1) - ②
SDGs		事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	3-2 行政機能【重】		
事業期間	R3(2021)年度 ~ R7(2025)年度	9 項	2 目
担当課	教育総務課 主管課等長 金井 早苗	9 項	3 目
関係課		会計	目
事業内容	学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修工事及び長寿命化改修工事を行う。		
対象	学校施設		
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 【大規模改修】七次台小体育館（R3実施設計・R4改修工事）、池の上小校舎（R4基本設計・R5実施設計・R6改修工事）、桜台中校舎（R5基本設計・R6実施設計・R7改修工事）、池の上小体育館（R7実施設計）、七次台中校舎（R3実施設計・R4改修工事）、南山中体育館（R3改修工事）、白井中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）、大山口中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）、南山中柔剣道場（R4実施設計・R5改修工事）、七次台中柔剣道場（R7実施設計）、白井中柔剣道場（R7実施設計） 【長寿命化改修】白井中校舎（R6基本設計・R7実施設計）		

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	・大規模改修 七次台小体育館（実施設計） 七次台中校舎（実施設計） 南山中学校体育館（改修工事）	前年度評価に伴う改善項目	なし	その他改善項目	なし
改善策取組状況	なし				

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画	(千円)
事業費計	A	46,106	186,968	145,594	26,097	496,855	520,965
うち会計年度任用職員等経費							
国庫支出金	B		34,153	40,905		100,100	110,911
受益者負担							
地方債		34,500	131,400	71,300	290,800	308,500	
その他							
一般財源		11,606	21,415	33,389	16,897	105,955	101,564
人数		0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費	C	3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	49,502	190,364	149,092	29,595	500,353	524,463
うち人件費 (正職員+会計年度)		3,396	3,396	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/人口 (円)		789.18	3,034.85	471.81	2,376.87	7,976.80	
受益者負担率B/D (%)							

事業コード I - 10 - (1) - ②

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明
①	指標1単位当たりコスト (千円)	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
②	指標1単位当たりコスト (千円)	目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 計画時と変わらない	学校施設の整備事業であり、引き続き市が実施主体となって事業を進める必要がある。
有効性	市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体 対象の範囲 取組の内容 達成度	計画時と変わらない 大きい 市が実施主体となる必要がある 適切である 目標の達成に向けた取組を行っている 目標を達成している
効率性	上位の施策・目的への高与 実施手法・運営主体 受益者負担 事業・サービスの水準 業務プロセス (進め方・手続)	施策の実現に寄与している 適切に設定されている 求めることができない コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている
施策内の会議での意見等		

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期) (実施時期)	年 年 年 年 年 年 年
改善内容等	無		
改善により期待される効果	-		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート

評価対象年度 R 3 (2021) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	学校安全対策事業		コード	I - 10 - (1) - ③			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 中期成果 短期成果						
事業期間	令和3年度	～	令和7年度	目	1	目	3
担当課	教育支援課	主管課等長	赤政隆雄	款	項	目	
関係課	学校政策課			款	項	目	
事業内容	学校防犯ボランティア等による登下校の見守りや付き添い支援、交通安全教室の開催、通学路の合同点検、安全啓発物資の配布等を行う。また、水質検査、照度検査、学校衛生検査等を実施する。						
対象	全小中学校の児童生徒						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・学校防犯ボランティア、シルバークラブによる見守り及び付き添い支援。・交通安全教室、通学路の合同点検の実施、安全物資の配布。・スクールバス運行の検討・水質検査、照度検査、学校衛生検査（シックスクール原因物質検査、ダニアレルゲン）の実施。						

2 取組状況 (Do①)

R3年度取組状況	・学校防犯ボランティア：52名 ・シルバークラブ活用による七小児童の登下校付き添い。・通学路点検 ランドセルカバー・通学用帽子配付：520個 自転車通学用ヘルメット配付：245個 ・交通安全教室：18回 ・令和4年度スクールバス試行の契約締結及び試行準備 ・水質検査、照度検査、学校衛生検査：14校					
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 スクールバス運行の必要性が高まっている。					

3 コスト (Do②)

区分	R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	5,579	4,973	39,964	6,854	6,854	6,854
うち会計年度任用職員等経費						
国県支出金						
財源						
内 地方債						
内 国債						
内 一般会計						
内 特別会計						
内 繰越金						
正職員	0.20	0.20	0.30	0.20	0.20	0.20
人件費	1,358	1,358	2,099	1,399	1,399	1,399
総コストD=A+C	6,937	6,331	42,063	8,253	8,253	8,253
うち人件費（正職員+会計年度）	1,358	1,358	2,099	1,399	1,399	1,399
市民1人コストD/人口（円）	110.60	100.94	670.58	131.57	131.57	131.57
受益者負担率B/D (%)						

事業コード I - 10 - (1) - ③

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	指標の説明	
①	指標1単位当たりコスト（千円）	目標							
		実績							
		達成率	-	-	-	-	-	-	コスト効率
②	指標1単位当たりコスト（千円）	目標							
		実績							
		達成率	-	-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義 市が関与する必要性 市民生活・地域社会への影響度 実施主体 対象の範囲 取組の内容	児童生徒を安全に家庭に帰すためにはなくてはならない事業である。そのため、スクールの運行やスクールセーフティスタッフの雇用などの充実を令和4年度より計画した。 市が実施主体となる必要がある 適切である 目標の達成に向けた取組を行っている
有効性	達成度 上位の施策・目的への寄与 実施手法・運営主体 受益者負担	スクールバスは、白井第一小、白井第二小を対象に5ルート設定した。七次台小を対象にスクールセーフティスタッフを募集した。児童の安全確保に大いに役立つことが期待される
効率性	事業・サービスの水準 業務プロセス（進め方・手続き）	スクールバスは令和4年度は試行運転なので、今後の課題に適切に対応する必要がある。 コストを抑え適切な水準で進められている 適切に進められている

6 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>			
事業の方向性	対象の再設定 事業・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善（スケジューリング等） 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大 受益者負担の見直し 特定財源の見直し その他	(実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年 (実施時期) 年	年 年 年 年 年 年 年 年
改善内容等	スクールバスの運行の検討、スクールセーフティスタッフの雇用		
改善により期待される効果	児童生徒の安全性が高まる。		

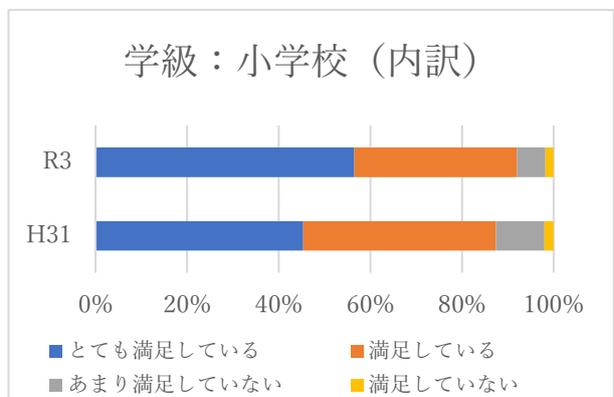
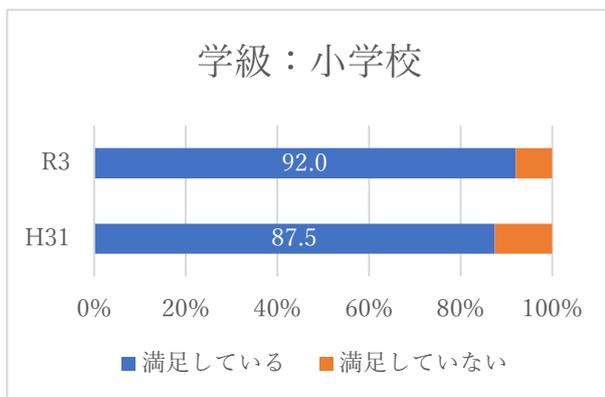
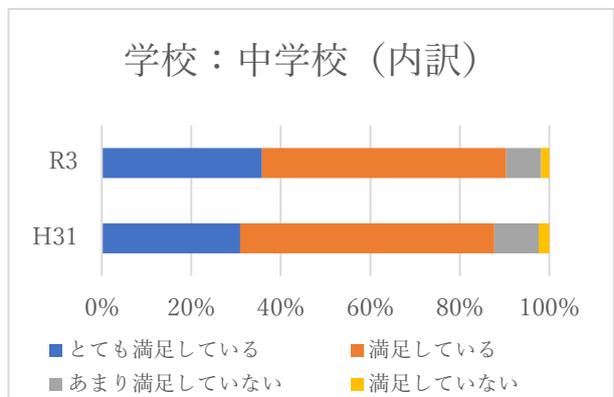
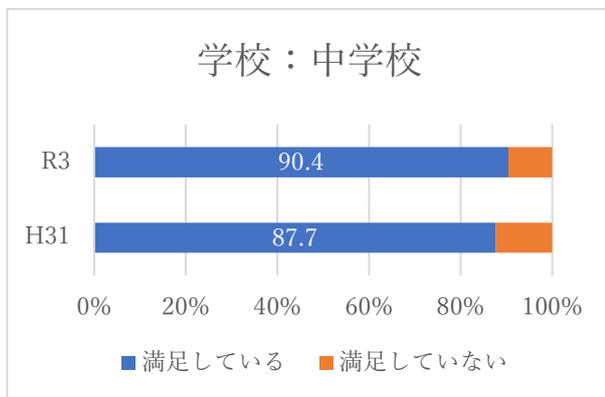
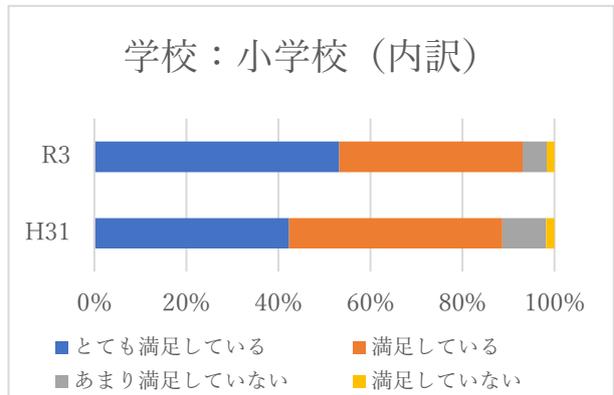
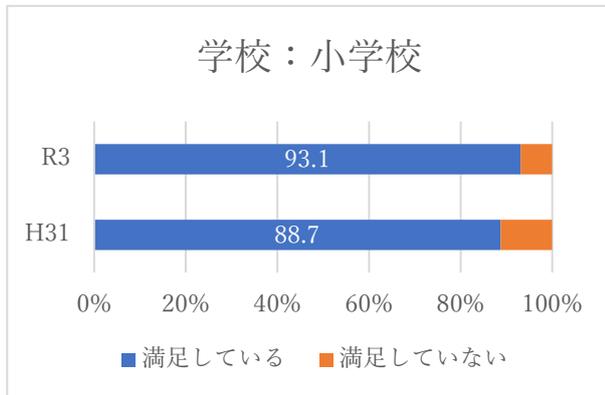
(資料)

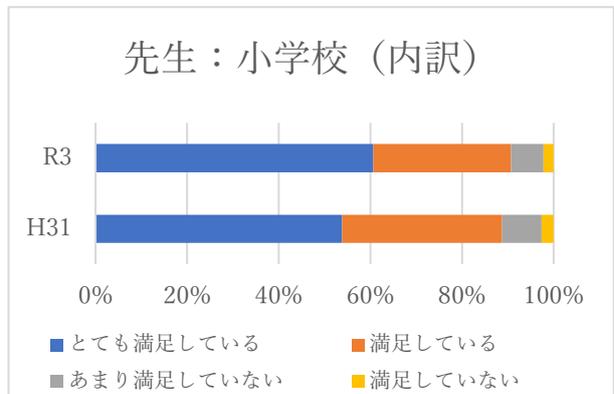
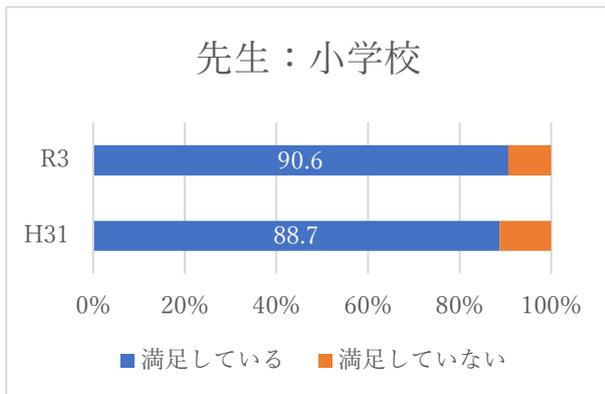
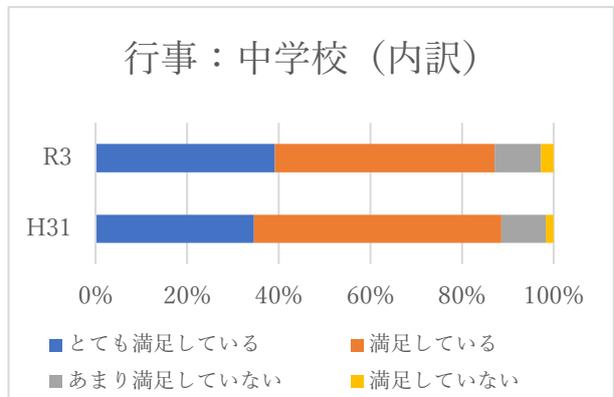
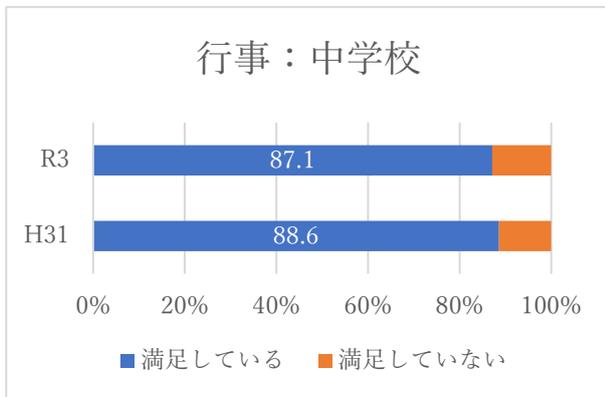
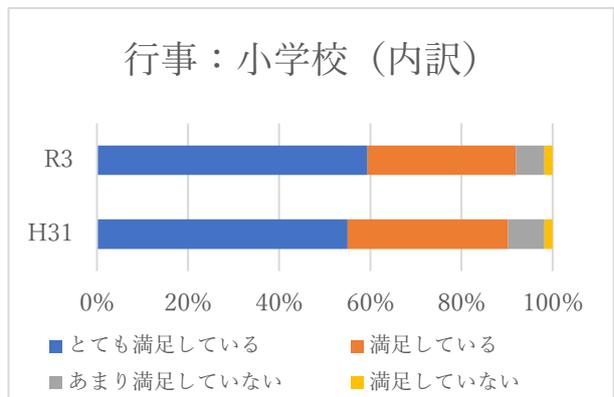
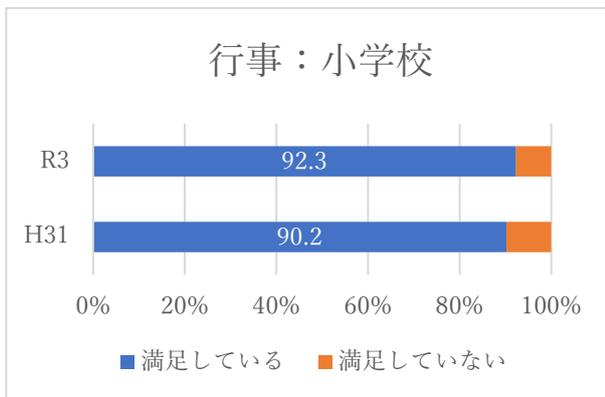
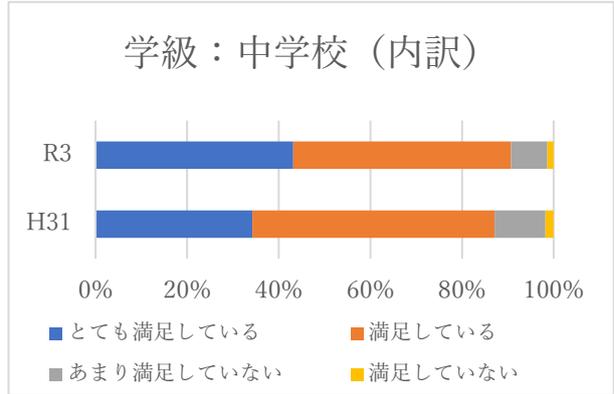
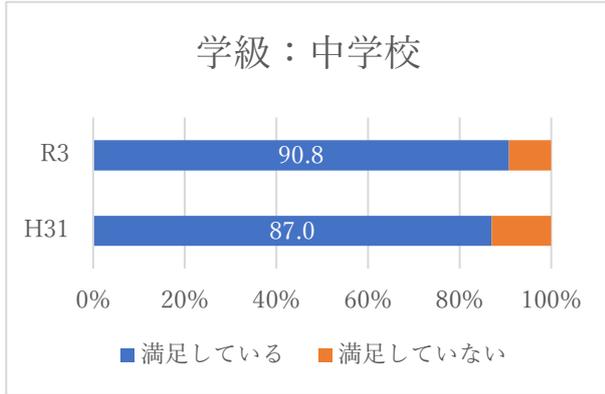
指標の推移

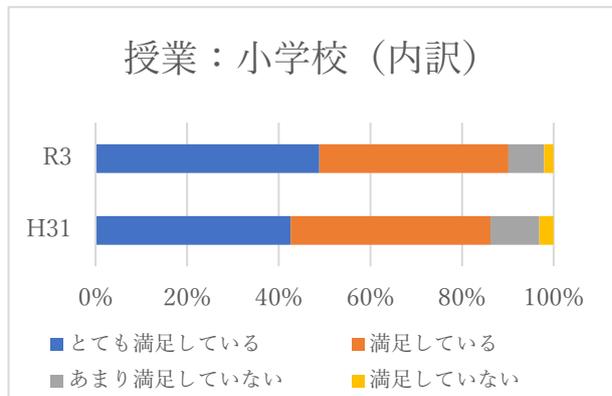
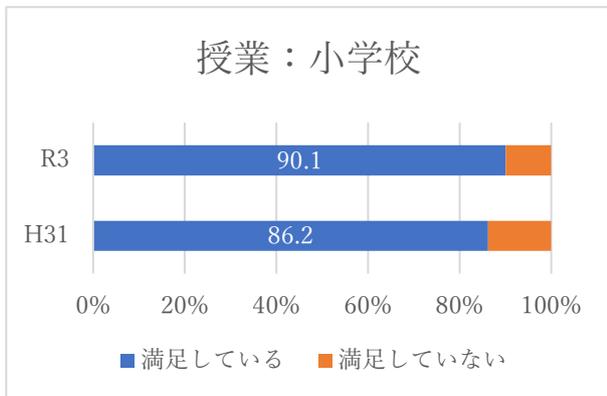
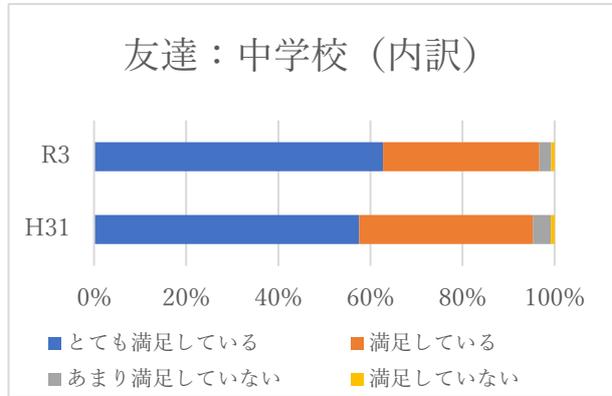
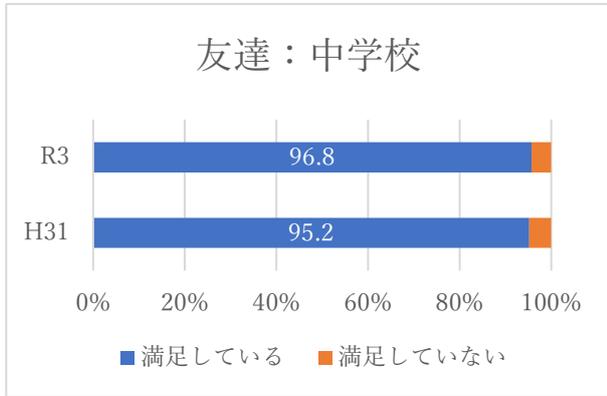
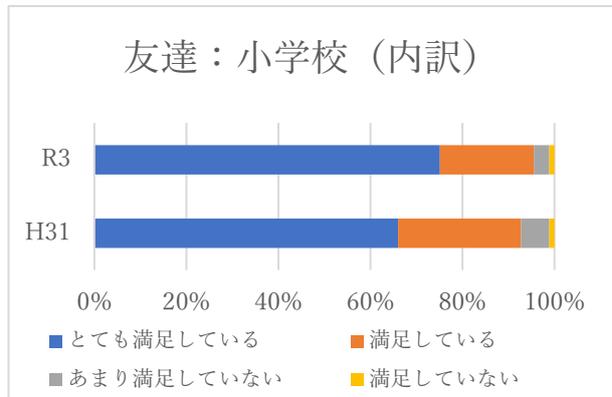
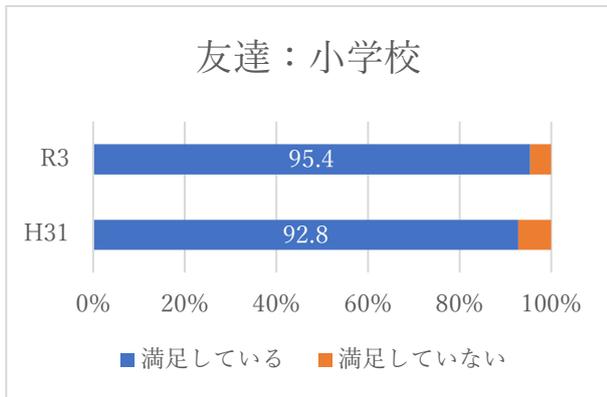
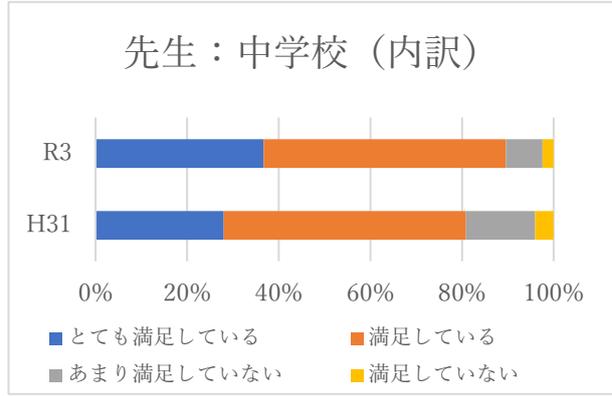
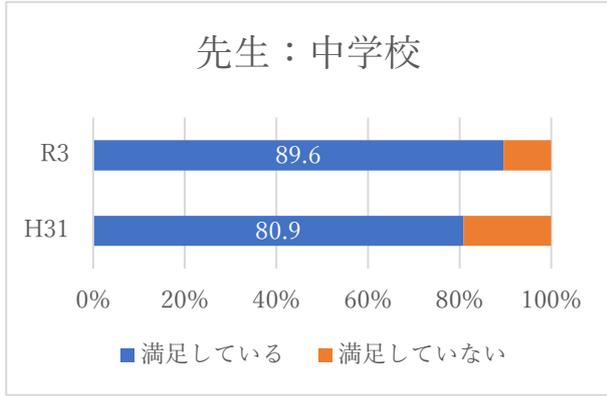
方針	指標	基準値 (H31)	現状値 (R3)	目標値 (R7)	達成率
1 確かな学力の育成	白井市学校生活満足度アンケート（授業）	小 86.2% 中 84.6%	小 90.1% 中 89.3%	小 90.0% 中 85.0%	小 100% 中 105%
2 豊かな心の育成	〈全国学力・学習状況調査〉自分には良いところがあると答える児童生徒の割合	小 31.3% 中 29.7%	小 31.2% 中 33.7%	小 40.0% 中 30.0%	小 78.0% 中 112%
	白井市学校生活満足度アンケート（学級）	小 87.5% 中 87.0%	小 92.0% 中 90.8%	小 90.0% 中 88.0%	小 102% 中 103%
3 健やかな体の育成	白井市学校生活満足度アンケート（体育）	—	小 92.9% 中 89.8%	小 90.0% 中 86.0%	小 103% 中 104%

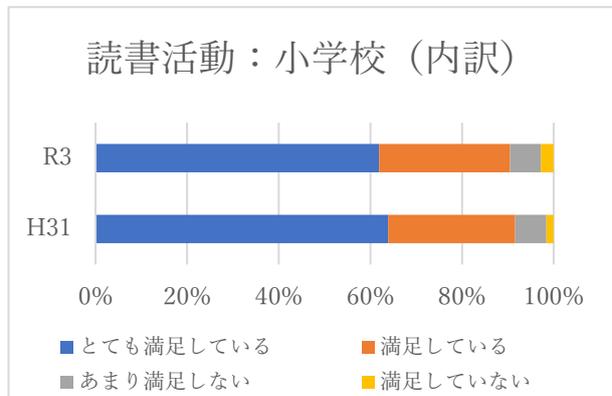
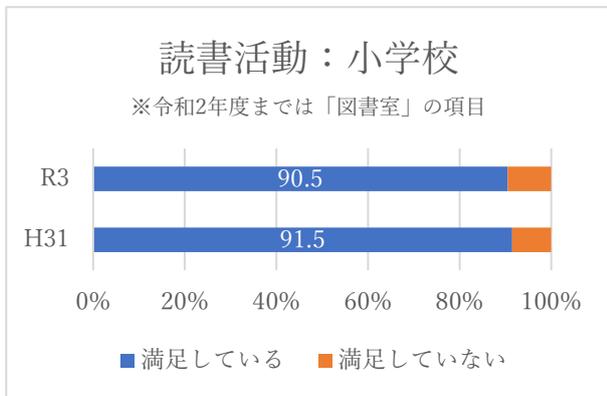
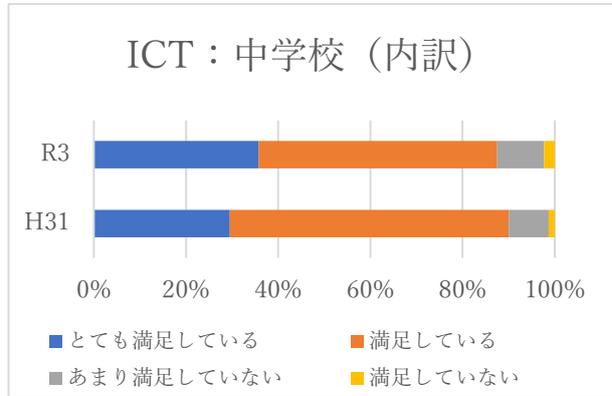
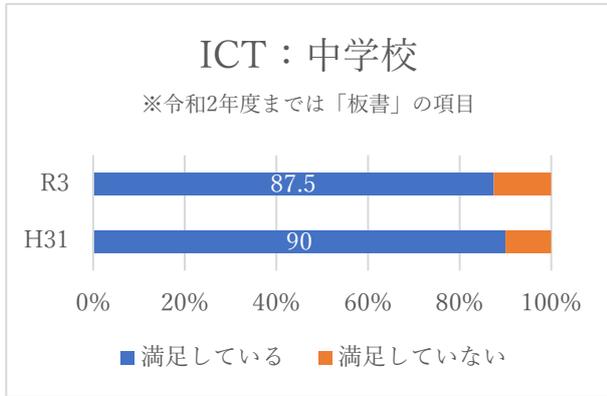
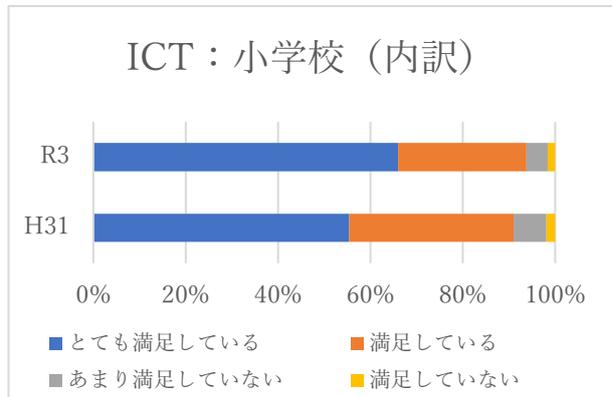
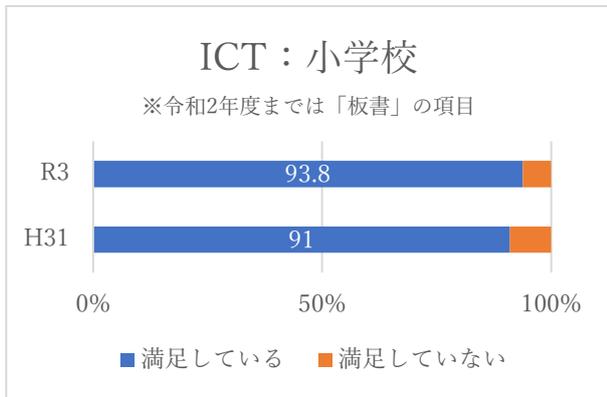
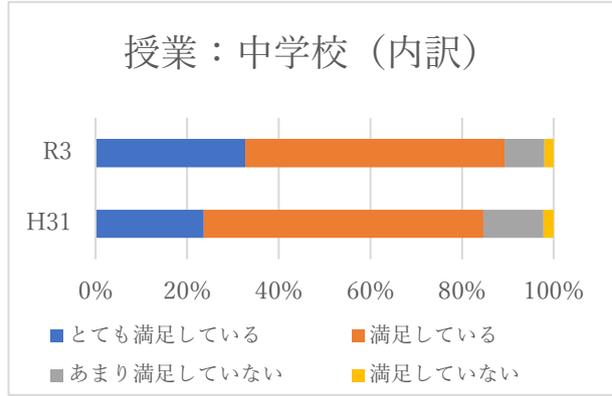
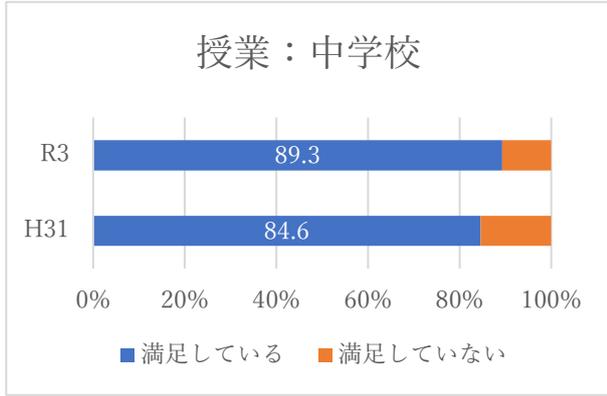
※白井市教育振興基本計画（P85～86）において定めている指標のうち、令和4年度事務事業評価シート内で記載していない計4つの指標項目についてまとめています。

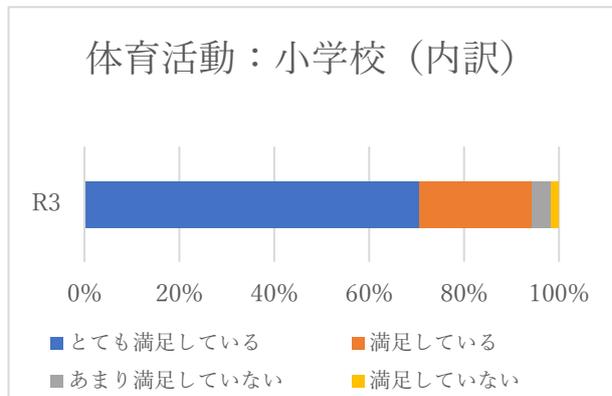
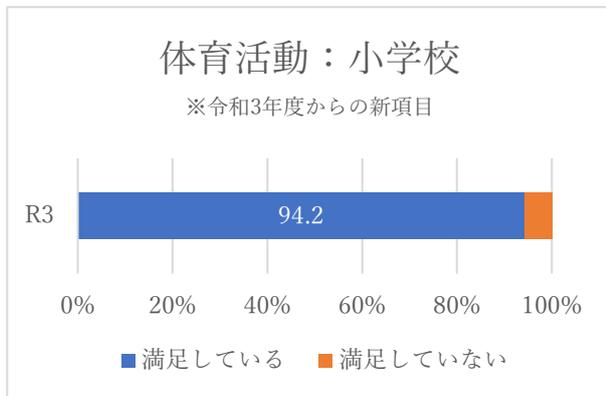
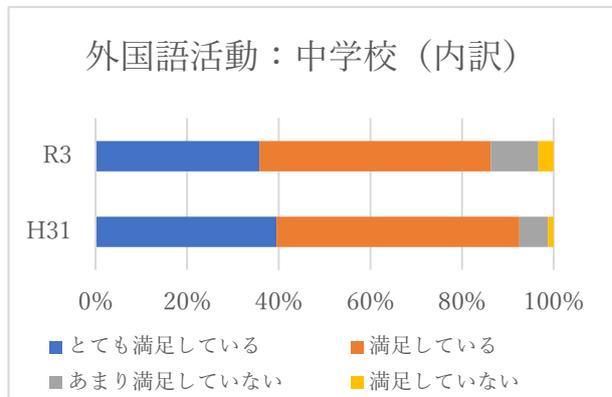
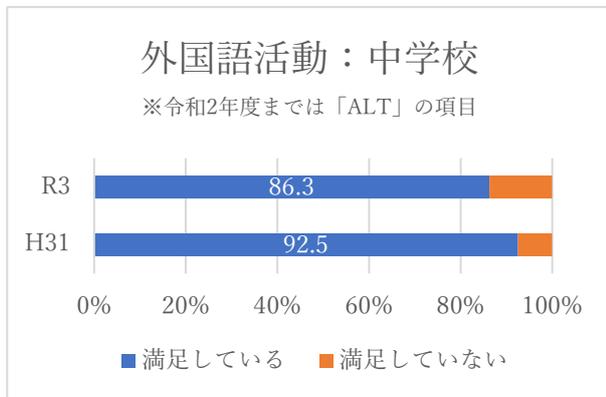
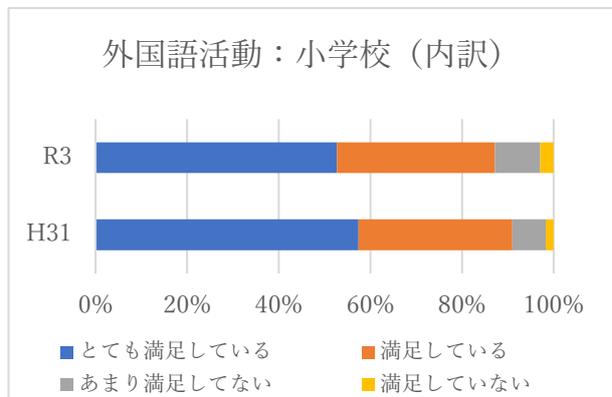
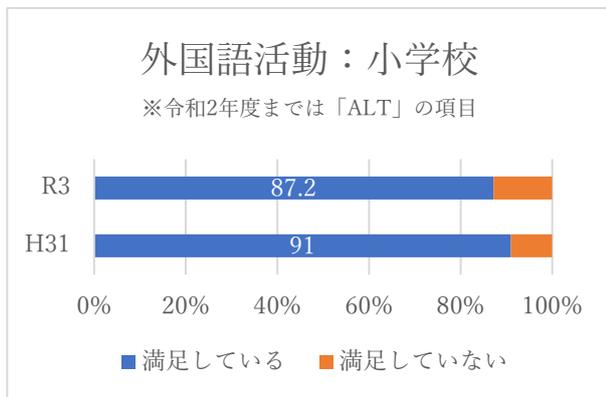
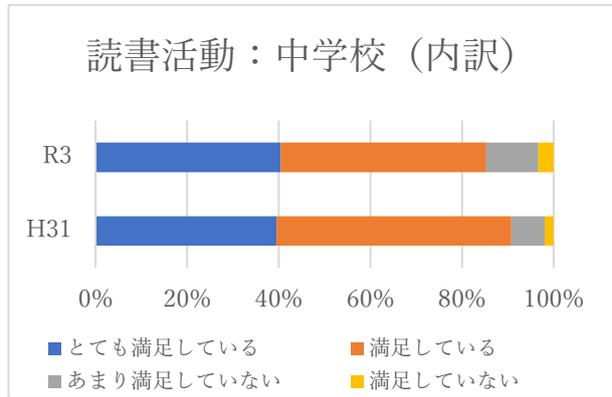
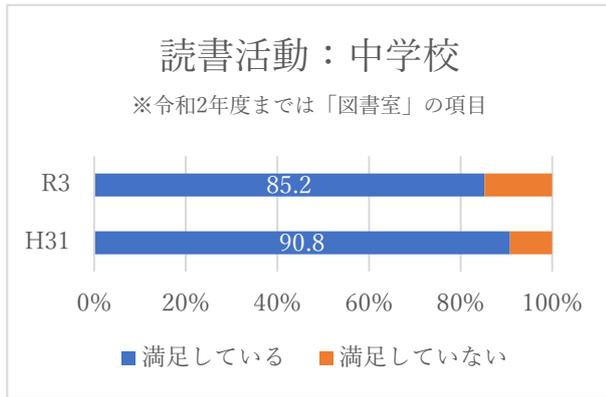
〈白井市学校生活満足度アンケート〉

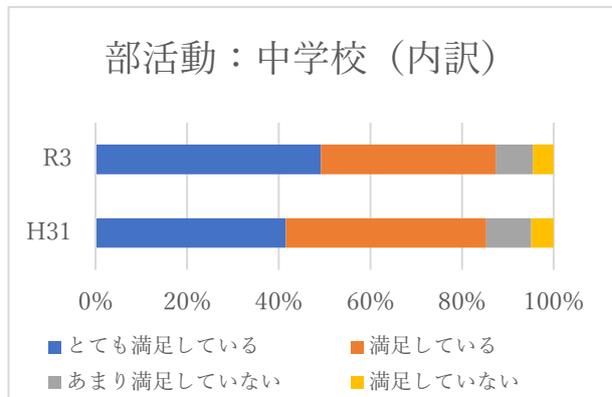
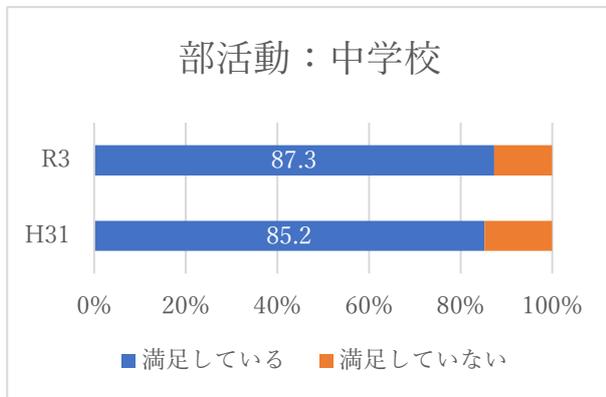
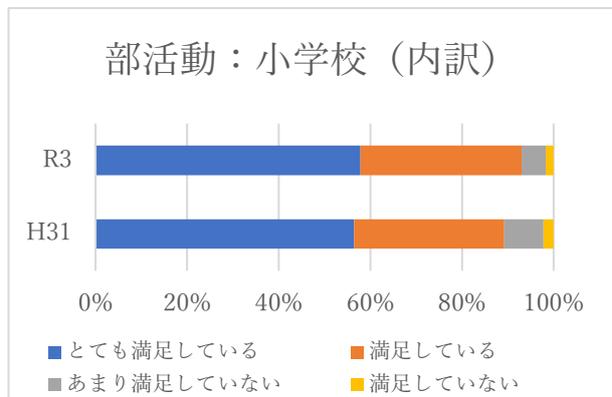
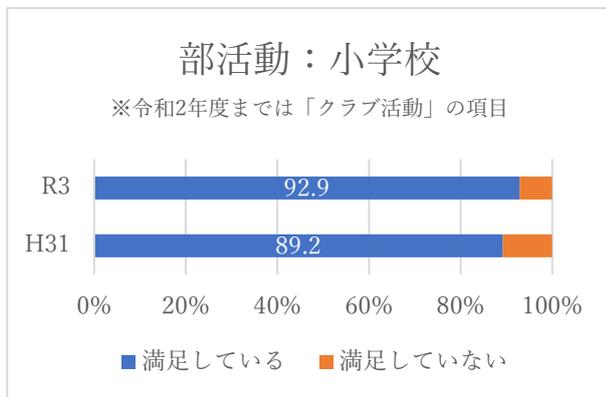
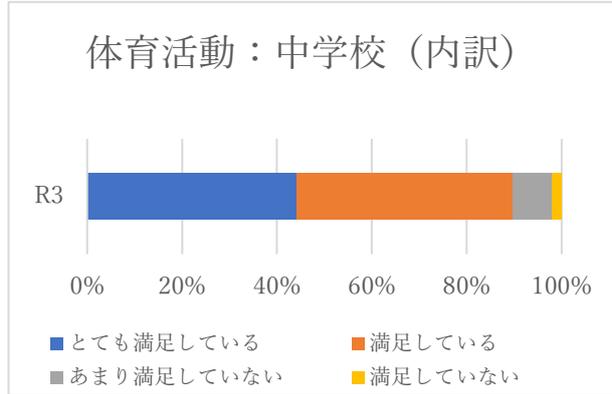
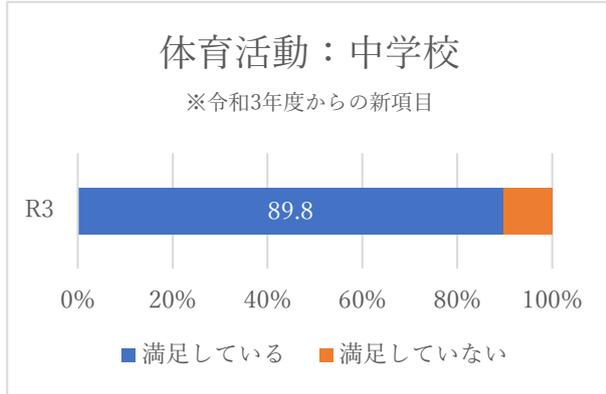






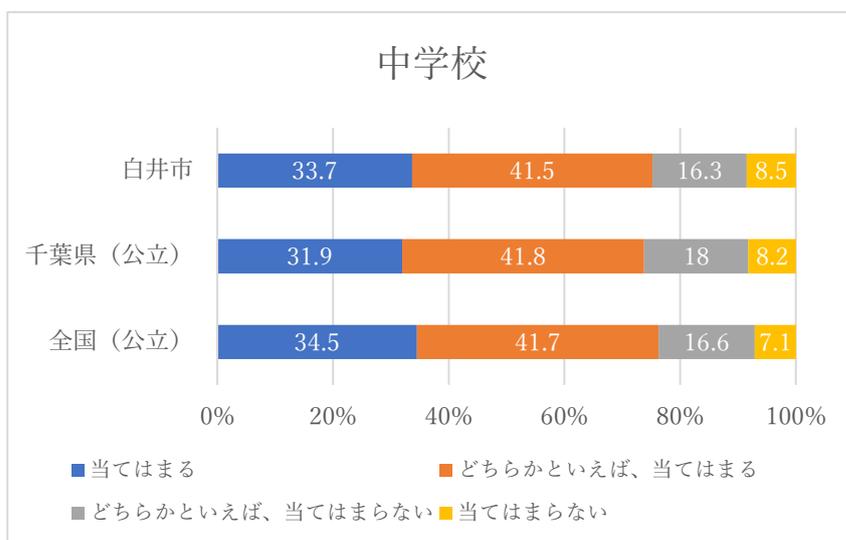
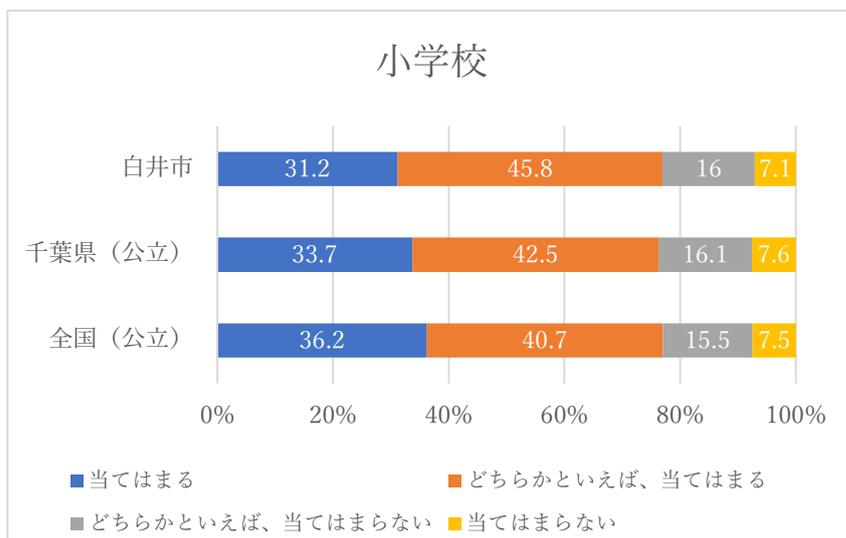






〈全国学力・学習状況調査〉

*自分には良いところがあると答える児童生徒の割合（R3）



※端数調整のため、合計値が100にならない場合があります。